

令和8年度(2026年度) 桃源の家拠点事業計画
 <特別養護老人ホーム桃源の家>

1. 事業方針

- ・入居者の人格を尊重したサービスの提供に努めます。
- ・入院日数および退所後の空床日数を減らし、安定的な施設運営を目指します。
- ・職員一丸となったサービス提供に努めるとともに労働環境の改善を図ります。

2. 事業目標

(1) サービスの充実

入居者の個性が再獲得できるような方向の介護、自分を取り戻していただく介護の実践を繰り返し、その人らしい生活の実現を目指します。

KGI (重要最終目標指標)	指標名	算出式	指標値
	月平均稼働日数	34,675 日/12 カ月	2,889 日 (稼働率 95%)

*定員 100 名

(2) 地域社会との関係性強化

地域の方々と包括的な社会形成を築いていくため、施設資源の活用やボランティアの受入、公益的事業活動等を積極的に実施し理解いただけるよう取り組んでいきます。

KGI (重要最終目標指標)	指標名	算出式	指標値
	オレンジカフェ・ひだまりサロン・ボランティア等の年間参加者数	—	220 名

(3) 生産性の向上

マネジメント機能の発揮、現場力の向上、ICTの効果的な活用等に取り組み、加算取得、稼働率向上に繋げ、付加価値(独自性・差別化)を生み出していきます。

KGI (重要最終目標指標)	指標名	算出式	指標値
	計画稼働率	実稼働率/計画稼働率(95%)	100%
	計画職員充足率	実職員数/計画職員数(常勤換算数)	100%
	人時生産性	付加価値額/総所定労働時間	2.44
	労働生産性	付加価値額/総職員数(常勤換算数)	4,713

*総所定労働時間=所定労働日数×8H×総職員数(常勤換算数)

3. 事業計画

サービス計画

(1) 利用者(入所者)計画

- ・利用率、稼働率計画(令和8年度末)

定員数	計画数	利用率・稼働率 (KPI)
100名	365日	95%

・利用者構成計画（令和8年度末）

介護度別	計画数	構成割合
要介護度3	33名	33%
要介護度4	44名	44%
要介護度5	23名	22%
計	100名	100%

(2) サービス実施計画

・介護保険関係サービス

介護保険法の目的とする入居者の「その人らしい暮らしの継続」を目指し、自立を図るためのサービス支援を行っていきます。そのために個々のサービス計画（ケアプラン）において入居者の方の生活目標を明確にし、それに基づく個別支援計画（具体的サービス実施計画）において、多職種連携を基本として、各専門職が具体的な支援目標及び支援内容等を決め、ケアプランにおける生活目標の実現を図ります。

各専門職の個別支援計画では PDCA サイクルを展開することにより、適正なモニタリングを通じて支援目標の達成度を評価していきます。この評価結果により個別支援計画の支援内容等がサービス計画（ケアプラン）における生活目標の達成を実現できるものになっているのかをカンファレンス等を通じて評価検証していきます。

また、自立支援介護部門委員会、医療部門委員会及び給食委員会、安全管理部門委員会、入所判定委員会、業務改善委員会を設置し、現状把握と支援の在り方について、問題点の解明と課題解決のための具体策を協議し、支援サービスの向上に取り組んでいきます。

〈基本ケア〉

ユニットケアの理念と特徴を理解し入居者の視点に立ち、入居者の「その人らしい暮らしの継続」を目指すためには、身体的自立がスタートとなり、認知症状の場合は行動・心理症状の消失がスタートとなります。こうした倫理観に基づき、自立支援介護理論に沿った基本ケア(水分・食事・排便・運動)を充実させていきます。また、入居者本位の介護倫理を踏みにじるような行為(エイジズム)は完全に排除していく取組を行っていきます。

実施項目	水分管理
目的・実施内容	入居者の意識・覚醒レベルを高めるため最適な水分摂取量管理を実施する。
計画	入居者の状態に応じて目標摂取量を設定する。入居者に合った摂取方法を講じることにより実施目的の達成を図る。 〈介護〉確実に摂取できているかチェック体制を作る。〈看護

	>医師との連携に努め浮腫や脱水症状、体重増加など状態観察に努める。<栄養>嗜好や嚥下状態に応じた飲料、ゼリーなどを提供する。
KPI	目標摂取量の達成（100%）
関連加算	科学的介護推進体制加算

実施項目	栄養管理
目的・実施内容	入居者の方の健康維持・増進を図るための栄養管理を実施する。
計画	入居者の状態に応じた栄養目標を設定し、実施目的の達成を図る。 <栄養>栄養ケア計画書、経口維持計画書に基づき PDCA サイクルを展開する。咀嚼、嚥下能力に応じた食事形態、アレルギー対応、季節感や行事に即した多彩なメニューを提供する。栄養補助食品を活用する。<介護・看護>嚥下、かみ砕きなどの状態の確認、常食化の取り組みを推進する。
KPI	低栄養状態リスク度の改善率前年比 10%向上、常食率前年比 10%増
関連加算	栄養マネジメント強化加算、再入所時栄養連携加算、経口維持加算

実施項目	排泄管理
目的・実施内容	入居者の方の排泄状態の改善を図るための排泄管理を実施する。
計画	自立排泄によるオムツ着用率の減少を図るため、入居者の状態に応じた排泄目標、支援方法等を設定し、実施目的の達成を図る。排泄支援計画に基づき PDCA サイクルを展開する。 <看護>医師、他職種との連携を図り、排尿、排便の状態の改善を図る。<介護>日中、トイレでの排泄を進めるため1日1回トイレに座る習慣化へ導く。<リハビリ>座る、立つ動作などができるよう筋力低下の予防を図る。
KPI	終日オムツ着用率 20%
関連加算	排泄支援加算（I）

実施項目	運動管理
目的・実施内容	入居者の方の身体面、健康面を高めるための運動管理を実施する。
計画	入居者の状態に応じた目標運動量・支援方法などを設定し、可動域などの向上により実施目的の達成を図る。個別機能訓練計画に基づき PDCA サイクルを展開する支援方法等を設定し、ADL等の向上により実施目的の達成を図る。 <リハビリ・介護・看護>生活リハビリやユニット内での集団リハビリの定着、ユニットの枠を超えた行事、いきいきクラス会、ミニデイ、クラブ活動などの開催により参加者の増加と運動量の増加を図る。
KPI	目標運動量の達成（100%）

関連加算	個別機能訓練加算(Ⅰ)(Ⅱ)、ADL維持加算
------	------------------------

実施項目	口腔衛生管理
目的・実施内容	入居者の方の健康維持・増進を図るための口腔状態の管理を実施する。
計画	定期的な専門家による口腔指導により入居者ごとの口腔状態を管理し食事摂取の改善、誤嚥防止を図る。 <看護・介護>口腔内のアセスメントを実施する。歯科医師、歯科衛生士による口腔衛生に係る技術的助言及び指導を年4回受け、状態に応じた適切な支援を行う。<栄養>食物残渣のない食事形態、トロミの確認を行う。
KPI	義歯調整、作成のための歯科受診率100%、誤嚥性肺炎による入院ゼロ
関連加算	—

実施項目	入浴管理
目的・実施内容	入居者の方の健康増進を図るための入浴管理を実施する。
計画	入居者の状態に応じた入浴目標・支援方法等を設定し、実施目的の達成を図る。 <介護>状態に応じた適切な介助方法により安全で快適な環境のもと、清潔保持、血行の促進、リラックス効果を高める。全身の状態確認により異状の早期発見に努める。<看護>安全な入浴のため入浴前後の状態を確認する。
KPI	入浴率100%
関連加算	—

実施項目	褥瘡管理
目的・実施内容	入居者の方の褥瘡発生を防止するための褥瘡管理を実施する。
計画	褥瘡リスクのある入居者の方に対し、予防策を講じ実施目的の達成を図る。褥瘡ケア計画に基づきPDCAサイクルを展開する。 <看護・介護>姿勢保持・体位変換や移動時の注意点、スキンケアの方法等情報共有のもと徹底を図る。<リハビリ>安全・快適を保つ良好な体位や座位姿勢の助言や褥瘡予防用具などの提案をする。<栄養>アルブミン値や体重の変化を把握し、必要に応じて状態に合った栄養補助食品を提供する。
KPI	褥瘡発生率ゼロ
関連加算	褥瘡マネジメント加算(Ⅰ)(Ⅱ)

実施項目	認知度管理
目的・実施内容	入居者の方の認知症状の改善を図り、QOLを高めるための管理を実施する。
計画	入居者の状態に応じた認知改善目標を設定し、実施目的の達成を図る。 <介護・リハビリ>認知度評価スケールとして日常生活自立度判定、長谷川式、認知行動障害尺度・意欲の指標などにより毎月評価し状態の確認を行う。レクリエーション、季節行事、外出

	支援、交流活動（いきいきクラス会、桃源喫茶、ミニデイ等）を定期的に実施する。＜栄養＞行事食・特別食を提供する。
KPI	日常生活自立度判定レベルの維持、行動・心理症状（BPSD）の消失
関連加算	認知症行動・心理症状緊急対応加算、若年性認知症入居者受入加算

実施項目	健康管理
目的・実施内容	入居者の方の健康維持・増進を図るための体調管理を実施する。
計画	多職種間の連携を図り状態の安定を図る。異状の早期発見により、入院者、入院日数の減少を図る。 ＜看護・介護・栄養・リハビリ＞健康観察を細やかに実施し、情報の共有化を図る。嘱託医との連携を密に行う。内科診察週2回、精神科診察月1回、健康診断及び結核検診年1回実施。
KPI	入院者ゼロ
関連加算	配置医師緊急時対応加算、自立支援促進加算、ADL維持加算

実施項目	看取りケア
目的・実施内容	身体的・精神的苦痛の緩和または軽減を図り、本人・家族等が望む充実した終末期ケアを実施する。
計画	本人、家族の意向を確認し、看取り介護計画に基づき PDCA サイクルを展開する。ACP（アドバンスケアプランニング）の推進を図り、自己決定、尊厳の保持・代弁を重視したケアを行う。（あんしんノートの活用） ＜生活相談員・ケアマネージャー＞ご本人、ご家族の意向・要望などを都度伺い、揺れ動く気持ちをサポートしながら、最善のケア、支援を多職種で支えていく。＜介護・看護・リハビリ・栄養＞本人や家族の意向が叶えられ、安楽な最期を迎えられるよう、状態に応じ専門性を発揮しケアを行う。亡くなられた後のグリーンケアまでを大切に行う。亡くなられた後も多職種でケアを振り返り、より質の高い看取りケアに繋げていく。
KPI	看取りケア対象者 20%
関連加算	看取り介護加算

実施項目	入退所管理
目的・実施内容	入居者のニーズに応じた入退所の適切な手続きを丁寧・迅速に実施すると共に稼働率の安定に繋げるため入退所管理をする。
計画	個別事情に配慮しながら、入退居者、家族、関係機関との連携を図り迅速かつ適切に対応する。 ＜生活相談員＞（入所）入所判定委員会を随時開催し、入所待機者に入所の意向を早めに確認していくことで空床数を減らす。（退所）退所後の生活に支障が出ないように各関係機関との調整など必要な支援を実施する。待機者の一定数の確保のため、関係機関との連携を密にする。
KPI	退所後空床日数 7 日以内

関連加算	初期加算、外泊時・入院時加算、若年性認知症入居者受入加算 退所前後訪問相談援助加算、退所前連携加算、退所時相談支援 加算、在宅復帰支援機能加算、在宅・入所相互利用加算
------	---

実施項目	安全対策管理
目的・実施内容	入居者の方の事故発生を未然に防ぎ、安全安心な生活継続のため の安全対策管理を実施する。
計画	施設内研修による事故防止対策と、ヒヤリハット事例に基づき リスクの排除を徹底し事故を未然に防ぐ。身体拘束の定義を理 解し、身体拘束ゼロが大前提であることを職員に周知・徹底を 図る。やむを得ず実施する必要がある場合は取り決めに基 づいた実施とする。 虐待については、虐待防止チェックを3か月に1回定期的に実 施し虐待に繋がりうる行為を排除する。
KPI	報告義務に該当する事故発生件数ゼロ、ヒヤリハット件数月20 件（各ユニット）
関連加算	安全対策体制加算

KPI 達成を図るため計画に沿った各部署の業務計画を作成する。職員の業務分担(役
割分担)を明確化し業務のスケジュール化を行い、毎月係長以上会議の際に分析を行う。

また、以下の委員会の開催により KPI の達成度の評価、サービス提供加算取得にお
ける問題点及び課題について検討し、課題の解決に取り組む。

各専門委員会	開催月
自立支援介護にかかるとる委員会	毎月
認知症ケアにかかるとる委員会	毎月
給食にかかるとる委員会	5月、8月、11月
医療部門委員会	5月、8月、11月
入所判定委員会	随時
安全管理部門委員会（身体拘束）	5月、8月、11月、2月
安全管理部門委員会（虐待）	4月、6月、9月、12月、3月
安全管理部門委員会（事故防止）	毎月
安全衛生委員会	毎月
業務改善委員会(生産性向上の取り組み)	毎月

・介護保険外サービス

実施項目	認知症カフェ（オレンジカフェ石見）
目的・実施内容	認知症になっても安心して暮らすことができる地域づくりに貢 献する。町の委託を受け、認知症の方およびその家族をはじめ 地域の方々が気軽に集うことができる場を提供し、認知症に関 する情報交換や交流により孤立・閉じこもりの防止、心理的負 担感の軽減を図る。

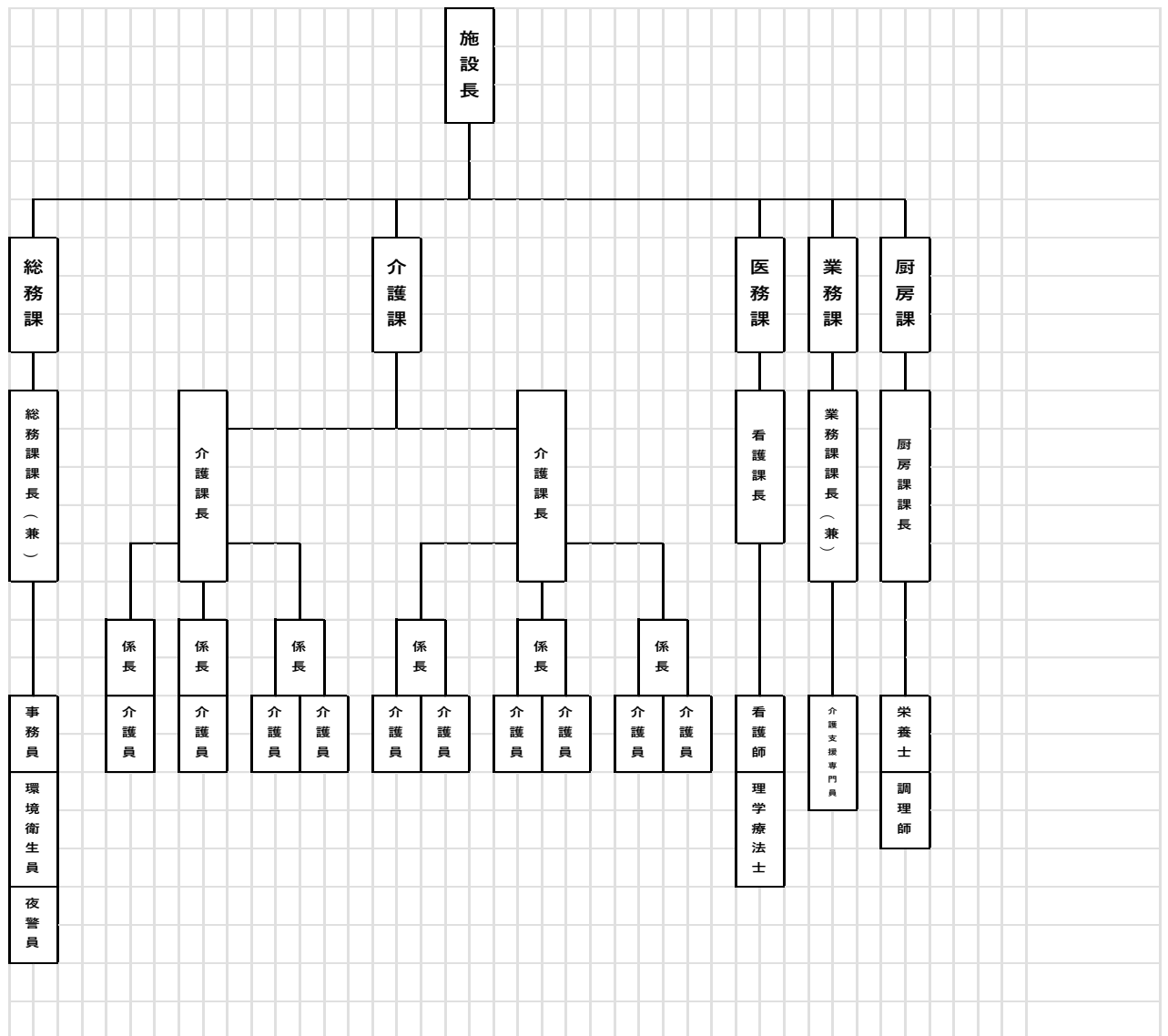
計画	月 1 回石見地域各公民館を巡回して実施する。 内容は以下のとおり。 ・認知症の方及びその家族に対する支援。 ・認知症に関する勉強会・相談会の開催。 ・認知症の啓発や支え合いの推進。
KPI	年間参加者数 170 名

実施項目	ひだまりサロン
目的・実施内容	高齢者の方々がいきいきと暮らすことができる地域づくりに貢献するため、地域の高齢者の方々の集いの場の提供や、活動内容をサポートする
計画	地域の高齢者団体が行うサロン活動の場の借用料や活動費用等を助成する。職員を派遣し活動のサポートを行う。
KPI	年間 3 回実施

実施項目	苦情解決・相談対応
目的・実施内容	サービスの質や信頼性の向上を図るため、入居者・ショート利用者・家族・関係機関・地域住民からの声を聴く取り組みを実施し、是正・改善を図る。
計画	町の介護相談員派遣を受け入れる。 円滑な解決を図るために第三者委員を置く。アンケートを年 2 回実施する。(ショート利用者、家族、関係者)
KPI	—

(3) 組織及び人員体制計画

・組織体制計画



・人員体制計画（令和8年度末）

（単位：人）

役職名	令和7年度実績				令和8年度計画			
	正職		非正職		正職		非正職	
施設長	1	(0.9)			1	(0.9)		
課長	3	(3.0)			5	(5.0)		
看護師	4	(4.0)	4	(2.5)	3	(3.0)	4	(2.5)
生活相談員	1	(0.9)			1	(0.9)		
介護支援専門員	1	(1.0)			2	(2.0)		
介護員	22	(22.0)	27	(22.6)	26	(26.0)	33	(24.7)
理学療法士	1	(1.0)			1	(1.0)		
管理栄養士	1	(0.9)			1	(0.9)		
調理員	2	(2.0)	10	(5.2)	2	(2.0)	9	(4.2)
事務員			1	(1.0)			1	(1.0)
環境・夜警員			5	(2.2)			5	(2.1)
計	36	(35.7)	47	(33.5)	42	(41.7)	52	(34.5)

*カッコ内常勤換算数

- ・施設長はショート兼務（0.1人分）
- ・生活相談員は業務・総務課長、ショート兼務（0.1人分）
- ・管理栄養士はショート兼務（0.1人分）
- ・医師は嘱託のため人員体制に換算せず

人材育成計画（研修計画）

（1）事業所内計画

接遇・マナー研修	対象職員	全職員	予定人員	90名
利用者の尊厳を守り信頼関係の構築を図る。サービス提供者としてのスキルを磨き実践する。				
事故防止研修	対象職員	全職員	予定人員	40名
事故事例から発生原因の究明や予防策などを検討し事故防止に繋げると共に、発生時および事故後の対応について研鑽を深める。				
感染症研修	対象職員	全職員	予定人員	90名
感染症に関する知識、感染防止策の手順及び実技などを習得する。(e-ラーニング)				
身体拘束・虐待防止研修	対象職員	全職員	予定人員	90名
身体拘束・虐待に関する知識を深め、虐待に繋がる行動の排除、倫理観を学びなおす。(e-ラーニング)				
人権擁護研修	対象職員	全職員	予定人員	90名

尊厳保持と自己決定を尊重した介護の実践に生かす。				
認知症研修	対象職員	全職員	予定人員	90名
認知症状や行動メカニズムの習得、対応方法などについて事例を検討し行動・心理症状の消失に向けた取組を行う。				
看取り研修	対象職員	全職員	予定人員	20名
最期まで尊厳を保つケアについて多職種で共通認識を深め、適切な介護に努める。				
排泄研修	対象職員	全職員	予定人員	30名
残存機能を生かした介助方法によりトイレでの排泄を促す取り組みを推進する。				
防災研修	対象職員	全職員	予定人員	60名
災害時の総合訓練や専門家による講習により防災意識の向上、緊急時の対応に生かす。(年2回)				
救急法講習会	対象職員	全職員	予定人員	60名
迅速な救命活動ができるよう心肺蘇生法、ADE使用法について学ぶ。				

(2) 事業所外研修 (外部派遣研修)

認知症実践者研修	対象職位	主任	予定人員	1名
認知症専門ケアの推進により対応力を磨き、認知症行動・心理症状の消失を図る体制を構築する。				
認知症リーダー研修	対象職位	主任	予定人員	1名
認知症実践研修を受講した職員が対象となり、認知症専門ケアを指導していき体制を構築する。				
人権・権利擁護研修	対象職位	主任・係長	予定人員	3名
権利擁護についての知識習得、倫理観を養う。利用者権利を踏まえたサービス提供を実践する。				
ユニットケアリーダー研修	対象職位	係長	予定人数	1名
ユニットケアの在り方、良さを生かしたサービス提供を学び実践に努める				
喀痰吸引実施研修	対象職位	一般職	予定人数	2名
介護職が喀痰吸引方法を学びスキルアップを目指す。				
メンタルヘルス研修	対象職位	一般職・係長	予定人員	2名
正しい理解を深め、安心して働ける職場環境整備を行う。				
指導的職員研修Ⅰ・Ⅱ	対象職位	係長	予定人員	2名
質の高い業務手順書の作成、業務プロセスの問題点を顕在化させる。				
リスクマネジメント研修Ⅰ・Ⅱ	対象職位	一般職・係長	予定人員	2名
利用者の安全を最大の目的としサービスの質・満足度の向上を目指す。クレーム対応に必要なスキルやリスク管理について学ぶ。				
OJT推進研修	対象職位	課長・係長	予定人員	1名
人材育成を推進する重要性を学び、具体的な育成方法を学ぶ。				
人事管理研修Ⅰ・Ⅱ	対象職位	係長以上	予定人員	1名
指導的立場、管理的立場にある者の人事管理に関する基礎知識を学ぶ。				
会計実務研修	対象職位	係長以上	予定人員	1名
指導的立場、管理的立場にある者の会計実務に関する基礎知識を学ぶ。				
救急普及員講習会	対象職位	係長	予定人員	2名
救急普及員講習を受講することで、受講者が施設で救急法の講習会を開催することができる。				

労務管理研修	対象職位	係長以上	予定人員	1名
指導的立場、管理的立場にある者の労務管理に関する基礎知識を学ぶ。				
福祉サービス苦情解決研修	対象職位	苦情解決担当者、責任者	予定人員	2名
苦情解決担当者の役割、体制の取り組みについて理解を深め。サービス向上を図る。				
新任職員マナー研修	対象職位	一般職	予定人員	2名
基本的なマナー、接遇に関して知識を深め自覚を高める。				

地域との関係強化計画

実施事項	公益事業の推進
実施内容	「認知症カフェ」「ひだまりサロン」事業を拡大していくため、積極的な広報活動を行うとともに内容の充実を図り参加者の増員を図る。
KPI	年間 170 名
実施事項	ボランティアの受け入れ
実施内容	余暇活動、環境整備等活動者（ボランティア）の増加を図る。
KPI	年間 50 名
実施事項	発信事業の強化
実施内容	自立支援介護サービスの内容・成果、介護・福祉の基礎知識や家庭でも役立つ介助方法、各職種の魅力、やりがいなどについて積極的に外部にPRを行う機会を作り、理解者を増やす。
KPI	年 5 回
実施事項	小中学生、高校生、大学生などの職場体験、実習などの受け入れ
実施内容	施設見学、現場実習、体験学習などの希望者を受け入れ福祉施設の理解を深めていただき、将来の介護人材の育成を担う。
KPI	—

生産性向上計画

(1) 計画稼働率

令和8年度			
定員数	100名	稼働率	95%

(2) 新規加算取得計画

現有加算	看護体制加算Ⅰ 看護体制加算Ⅱ 栄養マネジメント強化加算 療養食加算 看取り介護体制加算Ⅰ 介護職員処遇改善加算Ⅰ 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ 初期加算 外泊時・入院時加算 安全対策体制加算 個別機能訓練加算Ⅰ
------	--

	個別機能訓練加算Ⅱ 日常生活継続支援加算Ⅱ 科学的介護推進体制加算 配置医師緊急時対応加算 個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱ 褥瘡マネジメント加算Ⅰ・Ⅱ 再入所時栄養連携加算 夜勤配置職員加算 協力医療機関連携加算 特別通院送迎加算 高齢者施設等感染対策向上加算 ADL維持等加算Ⅰ(申出) (以下対象がある場合) 若年性認知症入居者受入加算 退所前後訪問相談援助加算 退所前連携加算 退所時相談支援加算 在宅復帰支援機能加算 在宅・入所相互利用加算 認知症行動・心理症状緊急対応加算 生産性向上推進体制加算Ⅱ
計画取得加算	経口維持加算、自立支援促進加算、排泄支援加算Ⅰ、認知症チームケア推進加算、ADL維持等加算Ⅱ(申出)

(3) 業務改善計画

改善事項	期待成果
ICTの有効な活用、充実を図りノウハウ業務改善委員会で検証・分析・実践をして蓄積する。業務フローの見直し及び部署間・施設内連絡等情報共有をスムーズに行い無駄な時間を省く。また入居者の転倒等事故発生や病状の悪化による長期入院者を減少させる。	業務の効率化を図り捻出できた時間を直接介護、コミュニケーションに充てサービスの質向上へ繋げる。また、収集したデータの分析を行い、病状把握し早期対応に努め、転倒等事故の防止、入院者、入院日数の減少により安定稼働を確保する。
5Sによる環境整備。整理、整頓、清掃、清潔、しつけにより快適で安全な職場環境を作る。	職員の一人ひとりの作業環境意識を高め業務のムリ、ムダ、ムラを顕在化させ、ストレスの軽減、モチベーションアップに繋がり、サービスの質向上が図られる。

施設等整備計画

整備分類	修繕費
実施目的・内容	LED更新工事の実施、計画的に行う。
実施時期	8月
整備分類	器具備品
実施目的・内容	電話交換機工事の実施。耐用年数を超え業務上支障があるため更新が必要。ナースコールとの連動により、利用者の方の安全・安

	心の確保と職員の業務負担軽減・効率化を図る。
実施時期	5月
整備分類	修繕費
実施目的・内容	空調機器のオーバーホールを行う。耐用年数を超え不具合があるため、計画的に全機の心臓部を交換し延命措置(長寿命化)を図る。(3ヶ年計画3年目)
実施時期	6月
整備分類	修繕費
実施目的・内容	洗面台温水器の一部更新。耐用年数を超え老朽化によるもの。
実施時期	4月
整備分類	器具備品
実施目的・内容	(介護ロボット)見守りセンサーの設置(3ヶ年計画3年目)。
実施時期	2月
整備分類	ソフトウェア
実施目的・内容	ほのぼのライセンスの更新
実施時期	5月
整備分類	ソフトウェア
実施目的・内容	現在の献立作成ソフト終了のため更新。
実施時期	5月
整備分類	器具備品
実施目的・内容	非常用バッテリーの更新。
実施時期	7月
整備分類	器具備品
実施目的・内容	製氷機の更新。耐用年数を超え不具合が生じるため。
実施時期	6月

積立計画

積立額
20,000 千円

(取崩 78,790 千円)

感染症・災害への対応力強化計画

感染症・災害への対応力を強化するため、見直しを行い BCP に基づくシミュレーションや訓練を年2回実施します。

特記事項

特になし。

以上

＜老人短期入所特別養護老人ホーム桃源の家＞

1. 事業方針

- ・利用者の人格を尊重し、安全安心なサービス提供に努めます。
- ・利用者および家族との意思疎通を図り、意向に沿ったサービスを提供します。
- ・定期利用者の拡大、関係機関との情報共有を通じて新規利用者の開拓に努めます。

2. 事業目標

(1) サービスの充実

利用調整を行い在宅生活の延長を念頭に置き自立に向けたサービスの提供に努めます。

KGI	指標名	算出式	指標値
(重要最終目標指標)	月平均稼働日数	3,285 日/12 カ月	273 日 (稼働率 90%)

(2) 地域社会との関係性強化

地域包括ケアシステムの現状と課題を踏まえ、居宅介護支援事業所、他サービス事業者と連携を密に個別ニーズに迅速・丁寧な対応を行い、地域課題に沿った事業展開に努めていきます。

(3) 生産性の向上

マネジメント機能の発揮、現場力の向上、ICT の効果的な活用等に取り組み、加算取得、稼働率向上に繋げ、付加価値(独自性・差別化)を生み出していきます。

KGI	指標名	算出式	指標値
(重要最終目標指標)	計画稼働率	実稼働率/計画稼働率(90%)	100%
	計画職員充足率	実職員数/計画職員数(常勤換算数)	100%
	人時生産性	付加価値額/総所定労働時間	—
	労働生産性	付加価値額/総職員数(常勤換算数)	—

*総所定労働時間＝所定労働日数×8H×総職員数(常勤換算数)

3. 事業計画

サービス計画

(1) 利用者(入所者)計画

- ・利用率、稼働率計画（令和8年度末）

定員数	計画日数	利用率・稼働率 (KPI)
10名	273日	90%

- ・利用者構成計画（令和8年度末）

介護度別	計画日数	構成割合
要支援者	日	%
要介護度1	5日	1.9%
要介護度2	96日	35.2%
要介護度3	121日	44.1%
要介護度4	23日	8.5%
要介護度5	28日	10.3%
計	273日	100.0%

(2) サービス実施計画

- ・介護保険関係サービス

〈基本ケア〉

実施項目	日常生活支援
目的・実施内容	在宅生活継続のため自立支援を念頭に置き、心身機能維持・向上のためのサービスを実施する。
個別支援計画	ご利用者の在宅での生活レベルを維持、向上できるように、個別援助計画書に沿った支援を実施する。
KPI	状態維持率 100%
関連加算	機能訓練指導体制加算、若年性認知症加算、療養食加算

実施項目	緊急支援
目的・実施内容	認知症状等在宅生活での対応が急に難しくなるケースに対応し、家族等の生活支援を実施する。
個別支援計画	緊急対応の依頼があった場合は、関係機関と迅速な連携を図り、空床利用を検討しスムーズな受け入れができるよう努める。多職種連携を密にする。
KPI	—
関連加算	認知症行動・心理症状緊急対応加算、緊急短期受入加算

(3) 組織及び人員体制計画

・組織体制計画



・人員体制計画（令和8年度末）

役職名	令7年度実績		令和8年度計画	
	正職	非正職	正職	非正職
施設長	(0.1)		(0.1)	
生活相談員	(0.1)		(0.1)	
看護職員		3 (1.8)		3 (1.8)
介護職員	1 (1.0)	3 (2.4)	2 (2.0)	3 (2.4)
機能訓練員	1 (1.0)		1 (1.0)	
管理栄養士	(0.1)		(0.1)	
栄養士				
調理員		1 (1.0)		1 (1.0)
計	2 (2.3)	7 (5.2)	3 (3.3)	7 (5.2)

*カッコ内は特養との兼務等による常勤換算数

生産性向上計画

(1) 計画稼働率

令和8年度			
定員数	10名	稼働率	90%

(2) 新規加算取得計画

現有加算	<ul style="list-style-type: none"> ・若年性認知症加算 ・送迎加算 ・療養食加算 ・サービス提供体制強化加算 I ・介護職員処遇改善加算 I ・介護職員等特定処遇改善加算 I
------	--

	<ul style="list-style-type: none">・夜勤職員配置加算・認知症行動・心理症状緊急対応加算・緊急短期受入加算・医療連携強化加算・看護体制加算
--	---

その他は特別養護老人ホーム桃源の家の事業計画と同様。

以上

令和8年度(2026年度) 香梅苑拠点事業計画
<養護老人ホーム香梅苑・特定施設入居者生活介護事業所>

1. 事業方針

その人らしく、元気で、笑顔あふれる生活が継続できるよう、入居者様の立場に立ち尊厳を守りながら、常に自立を目指した取り組みを行うとともに、福祉施設としての役割を果たすべく施設の専門性を活かし地域福祉の増進に努めます。

2. 事業目標

(1) サービスの充実

地域との交流を促進し家庭復帰、社会復帰に向けて自立意欲の助長を図ると共に、趣味・クラブ活動等を通して日常の楽しみを提供する施設サービスを行います。

KGI (重要最終目標指標)	指標名	算出式	指標値
	月平均在籍日数	17,885 日/12 カ月	1,490 日 (稼働率 98%)

(2) 地域社会との関係性強化

保護施設として、入居者の生きがいの高揚や社会復帰に向けた自立意欲向上のために、地域の活動にも積極的に参加し地域との関係維持・継続を図り社会交流を深めます。また施設がもつ専門的知識や技術などを活かすため、地域住民、ボランティア、学校、行政、医療及び福祉関係者との連携を強化します。災害時などに於ける地域の方々との支援体制の構築など地域に根差した施設づくりを目指します。

KGI (重要最終目標指標)	指標名	算出式	指標値
	地域住民等施設受入	50 人÷12 月×3	四半期 13 名
	施設外活動参加	50 人÷12 月×3	四半期 13 名

(3) 生産性の向上

マネジメント機能の発揮、現場力の向上、ICT の効果的な活用等に取り組み、加算取得、稼働率向上に繋げ、付加価値(独自性・差別化)を生み出していきます。

KGI (重要最終目標指標)	指標名	算出式	指標値
	計画稼働率	実稼働率/計画稼働率(98%)	100%
	計画職員充足率	実職員数/計画職員数(常勤換算数)	100%
	人時生産性	付加価値額/総所定労働時間	2.71
	労働生産性	付加価値額/総職員数(常勤換算数)	5,216

*総所定労働時間＝所定労働日数×8H×総職員数(常勤換算数)

3. 事業計画

サービス計画

(1) 利用者(入所者)計画

- ・利用率・稼働率計画（令和8年度末）

定員数	計画数	利用率・稼働率 (KPI)
50名	17,885名	98%

- ・利用者構成計画（令和8年度末）

介護度	計画数	構成割合
自立	17名	34%
要支援1	名	%
要支援2	名	%
要介護1	14名	28%
要介護2	12名	24%
要介護3	5名	10%
要介護4	2名	4%
要介護5	名	%
計	50名	100%

(2) サービス実施計画

養護老人ホームの保護施設としての役割を再認識し、施設が持つ専門的な知識や技術などを活かし、施設と地域との交流を促進することにより利用者の生きがい高揚や家庭復帰、社会復帰に向けての自立意欲の助長を図るとともに、一人ひとりの状態に応じた趣味活動やクラブ活動を通して楽しみのある生活の場を提供する施設サービスを行います。

また、個々の介護サービス計画においては、ご利用者の方々の生活目標を明確にし、自立支援介護を基とした個別支援計画において多職種との連携を図り、各専門職が具体的な支援目標及び支援内容等を決定し、生活目標の実現を図るため、各支援に関係する委員会で目標達成の検証・問題点の把握及び改善策について検討し実施することにより介護サービスの向上を図ります。

サービス内容の実施については、以下の取り組みを各職種が連携して実施いたします。

〈基本ケア〉

ご利用者の視点に立ち、ご利用者の自己実現欲求の実現を目指すためには、身体的自立がスタートとなり、認知症状の場合は行動・心理症状の消失がスタートとなります。こうした倫理観に基づき、自立支援介護理論に沿った基本ケア(水分・食事・排

便・運動)を充実させていきます。また、ご利用者本位の介護倫理を踏みにじるような行為(エイジズム)は完全に排除していく取組を行っていきます。

実施項目	社会復帰を促す取組
目的・実施内容	自立した日常生活を営むことができるよう、社会復帰の促進及び自立のために必要な指導、軽作業を提供するなどの訓練等の支援を行う。
個別支援計画	軽作業を提供し自立した生活を促す。地域行事等への参加や趣味や特技を生かしたクラブ活動等(余暇活動)を積極的に行い楽しみや生きがいを持てる活動支援を行う。
KPI	余暇活動等参加率 80%以上。
関連加算	措置費、管理費加算

実施項目	水分摂取管理
目的・実施内容	1日の水分量 1,500 ml 摂取を目標とする。水分摂取の重要性を理解いただき、最低 1 日 8 回の摂取時間を設ける。
個別支援計画	水分摂取制限のない方に限り 1 日の基本摂取量 1,500 ml とする。
KPI	達成率 100%
関連加算	—

実施項目	運動能力管理
目的・実施内容	運動能力維持・向上を図るため、毎日のラジオ体操と苑内ウォーキング等を促し、軽運動の習慣化へ導く。看護職が中心となり定期的な集団運動プログラムを実施する。
個別支援計画	個別機能訓練計画の作成、この計画に基づき評価・改善を行う。
KPI	—
関連加算	個別機能訓練加算 I ・ ADL 維持等加算 I

実施項目	排泄管理
目的・実施内容	日々の水分摂取と軽運動の実施を図り、下剤に頼らない自然排便へ繋げていく。
個別支援計画	個別チェック表管理、管理に基づき評価・改善を行う。
KPI	下剤服用者割合を 30%未満。
関連加算	—

実施項目	食事(栄養)管理
------	----------

目的・実施内容	低栄養状態にならないために、日々の食事摂取量の管理と嗜好調査等の実施、嗜好を把握し残食量を減らす。
個別支援計画	摂取状態に合わせた食事形態の提供。
KPI	・月平均残食量 朝：0.5 kg 昼：0.8 kg 夕：0.7 kg未満。 ・BMI 値 18.5%未満者割合 15%以下。
関連加算	口腔・栄養スクリーニング加算

実施項目	口腔衛生管理
目的・実施内容	口腔状態の維持改善を目的とし、定期（年2回）の歯科衛生士指導の下、状態に合わせたケアの方法を学び個別支援を行う。
個別支援計画	個別ケア方法の実施と見直し。
KPI	—
関連加算	口腔・栄養スクリーニング加算

実施項目	入浴支援
目的・実施内容	個々の状態に合わせた入浴支援を行い、全入居者各週2回実施を行う。体調不良等で入浴ができない場合は清拭を行い清潔保持に努める。
個別支援計画	支援方法と状態変化に対する検討を随時行う。
KPI	実施率 100%。
関連加算	—

以上の KPI 達成を図るため個別支援計画にかかる業務計画を作成する。職員の業務分担(役割分担)を明確化し業務のスケジュール化を行う。

各専門委員会	開催月
感染予防委員会	4月、6月、8月、10月、12月、2月
身体拘束防止委員会	5月、7月、9月、11月、1月、3月
事故防止委員会	毎月
虐待防止委員会	5月、7月、9月、11月、1月、3月
給食委員会	4月、7月、10月、1月
自立支援介護に係る会議	6月、9月、12月、3月
苦情解決委員会	都度開催

〈その他〉

施設内に於ける事故発生防止のため「防げる事故」は基本的な防止策及び施設内での共有対策を徹底するとともに、身元・家族様へ「防げない事故」が有りうることの理解

を得るなど重大事例の発生に至らないための取組を行います。

(3) 安全対策実施計画

実施内容（具体的内容）
火災および自然災害、その他緊急事態などに備え、通報・消火・避難誘導訓練を最低年2回実施する。また講師を招いた防災教育や救急法に関する研修会を年1回計画する。感染症対策や自然災害等に対するBCPの内容について適宜見直しを行う。

(4) 組織及び人員体制計画

・組織体制計画

施設長	総務課	事務員	環境整備員
	医務課	看護師	
	支援課	介護支援専門員	介護支援員
	業務課	生活相談員	
	厨房課	栄養士・調理員	

・人員体制計画（令和8年度末）

（単位：人）

役職名	令和7年度実績		令和8年度計画	
	正職	非正職	正職	非正職
施設長	1 (0.9)		1 (0.9)	
生活相談員	1 (1.5)		1 (1.5)	
介護支援専門員	1 (0.5)		1 (0.5)	
看護師	3 (3.0)	1 (0.3)	3 (3.0)	2 (1.3)
支援員	3 (3.0)	13 (9.1)	3 (3.0)	12 (8.5)
栄養士	1 (1.0)		1 (1.0)	
調理員	2 (2.0)	4 (2.0)	2 (2.0)	4 (1.9)
事務員		1 (1.0)		1 (1.0)
環境整備員		2 (1.0)		2 (1.0)
計	12 (11.9)	21 (13.4)	12 (11.9)	21 (13.7)

*カッコ内常勤換算数

- ・養護と特定施設との合算人員
- ・施設長は、居宅介護支援事業所所長兼務(0.1)

人材育成計画（研修計画）

（１）事業所内計画

認知症ケア研修	対象職員	全職員	予定人員	15名
認知症の正しい理解と症状からみる対応方法について学び、実践に繋げる。				
身体拘束研修	対象職員	全職員	予定人員	15名
身体拘束の考え方や知識について学び理解する。（やむを得ず身体拘束の実施が必要な場合の取決めや対応含む。）				
虐待防止研修	対象職員	全職員	予定人員	15名
虐待に繋がる行動について学び、不適切な行動を排除すると共に倫理観を養う。				
口腔ケア研修	対象職員	看護・支援員	予定人員	15名
定期指導を基に基本的知識の習得と技術を学び口腔状態の維持・向上に繋げる。				
感染症対策研修	対象職員	全職員	予定人員	18名
対策に関する知識の習得と心構えを学び、実践に向けた対策方法を確認する。				
事故防止研修	対象職員	全職員	予定人員	15名
未然に防ぐための実践や、発生時の迅速かつ的確な対応について学ぶ。				
救急法	対象職員	全職員	予定人員	15名
迅速な救命措置が行えるよう、心肺蘇生法やAEDの使用方法について学ぶ。				

（２）事業所外研修（外部派遣研修）

県老協研修会	対象職位	管理監督職、一般職	予定人員	2名
県内の高齢者施設における取組や実践事例を学び施設内で共有する。				
リスクマネジメント研修	対象職位	係長以上	予定人員	1名
果たすべき役割について学び、問題解決能力を身に付ける。				
人権・権利擁護研修	対象職位	主任・一般職	予定人員	1名
尊厳保持と自己決定を尊重し実践に繋げる。				
養護部会研修	対象職位	主任・一般職	予定人員	1名
養護施設に関する取り組みや考え方について学ぶ。				
介護報酬改定について	対象職位	管理監督職	予定人員	1名
報酬改定について学び内容を理解する。				
認知症介護実践研修	対象職位	実務経験2年以上	予定人員	1名
認知症の方の対応について質の高いケアについて学ぶ。				
ハラスメント研修	対象職位	一般職以上	予定人員	1名
利用者からのハラスメント対応について学び施設内で共有する。				

地域との関係強化計画

実施事項	ボランティアの受入及び交流事業の実施
------	--------------------

実施内容	学校や地域等からボランティアの受け入れを積極的に行う。また地域行事への参加、他事業所との交流活動を計画し実施する。
KPI	—
実施事項	公益事業の推進
実施内容	介護者家族の会、運動教室、認知症予防教室などへの参加、又は職員派遣を行うことで地域の方々への理解を深める。
KPI	—
実施事項	災害時に於ける協力支援体制の構築
実施内容	近隣地域、自治会等と合同避難訓練を実施し、有事の際の支援方法の確認および支援体制の構築を図る。
KPI	年1回合同避難訓練を実施する。

生産性向上計画

(1) 計画稼働率

令和8年度			
定員数	50名	稼働率	98%

長期入院となる可能性の高い体調悪化や転倒事故等による骨折等を未然に防ぐ対策を強化し入院日数の減少に努めます。退所後の空床日数を抑えるため、行政担当者へ待機者の入所意向を含めた情報提供について連携を図りながら、退所後の入所調整を円滑に行い計画稼働率の確保に努めます。

(2) 新規加算取得計画

現有加算	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関連携加算 ・サービス提供体制強化加算Ⅲ ・科学的介護推進加算 ・処遇改善加算Ⅱ ・措置費、管理費加算 ・生産性向上推進体制加算Ⅱ ・高齢者施設等感染対策向上加算Ⅰ
計画取得加算	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔・栄養スクリーニング加算 ・夜間看護体制加算 ・ADL維持等加算Ⅰ ・個別機能訓練加算Ⅰ ・生活機能向上連携加算Ⅰ ・退院・退所時連携加算 ・認知症専門ケア加算Ⅰ

(3) 業務改善計画

改善事項	期待成果
多職種連携による少人数での円滑な業務実施や現場の主体性が高まる業務改善のための仕組み作りを行う。	チーム内の意思統一、充実したサービスの提供、生産性の確保に繋がる。
効果的な介護支援機器を導入するため、試験的運用を図り調査・研究を行う。	業務効率化、労力削減の効果から現場に余力が創出されるほか、身体的負担の軽減に繋がる。

施設等整備計画

整備分類	施設整備
実施目的・内容	現蛍光灯および未 LED 非常灯箇所を LED 照明へ交換する。 (蛍光灯 7 本分、非常灯 10 か所分)
実施時期	6 月
整備分類	施設整備
実施目的・内容	老朽対策の修繕として、各居室空調機器一式更新工事を 8 年度から 4 か年計画で実施する。 (8 年度ひまわり通りの 12 部屋を予定)
実施時期	10 月
整備分類	施設整備
実施目的・内容	老朽により居室洗面台床の張替工事を行う。 (さくら通り 2 号・22 号洗面台前)
実施時期	9 月

積立計画

積立額
19,000 千円

(取崩 10,808 千円)

感染症・災害への対応力強化計画

感染症・災害への対応力を強化するため、BCP に基づくシミュレーションや訓練を実施し、対応策の検証および見直しを行います。

特記事項

特になし。

以上

令和8年度(2026年度)いわみ西・東・日貫保育所拠点事業計画
＜いわみ西保育所・東保育所・日貫保育所＞

1. 事業方針

保育理念

- ・保育に欠けるすべての子供にとって、最もふさわしい生活の場を保障し愛護すると共に、最善の利益を守り保護者や地域と力を合わせ、共にその福祉を積極的に増進します。
- ・集団生活の中で、一人ひとりの能力を最大限に発揮できるよう豊かな人間性をもった子どもを育成します。子育て負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育ちができるよう保護者への支援を行い、併せて地域における家庭支援も行います。
- ・児童福祉の推進を図るために職員は豊かな愛情を持って接し、児童の処遇向上に向けて知識の習得と技能の向上に努めます。また、家庭支援のために常に社会性と良識に磨きをかけ相互に啓発を行います。

保育指針

- ・一人ひとりの子どもの育ちを支えます
(現在をもっともよく生き望ましい力の基礎を培います)
- ・保護者の子育てを支えます。
(保護者の意向を受け止め、子どもと保護者の安定した関係に配慮し援助します)
- ・子どもと子育てにやさしい地域を作ります
(地域との触れ合いや連携を図ります)

保育目標

～心豊かにたくましく生きる子ども～

- ・いきいき遊び、やる気とやりぬく気力のある子ども
- ・人の話をよく聞き、自分の思いを伝えられる子ども
- ・思いやりと感謝の気持ちを持つ子ども

2. 事業目標

(1) サービスの充実

保育所保育指針に基づいて保育を行っていきます。これまでの「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の各領域に沿って発達に応じたかかわりを行い、養護と教育を一体的に展開し、保育士が子どもを一人の人間として尊重し、深く愛し、守り、支えていきたいと思えます。また、指針に示されている「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を目指し、このベースとなり非認知能力と深く関係する「知識及び

技能の基礎」「思考力・判断力・表現力等の基礎」「学びに向かう力・人間性等」を育むことを目標とします。

地域子育て支援センターにおいては、子育て家族の育児不安や孤独感を軽減し、子育ての楽しさや成長の喜びを感じることができるよう支援を行います。

今年度から土曜日の共同保育を実施します。平日の職員体制の充実を図り、より良い保育の提供を維持してまいります。

(2) 地域社会との関係性強化

地域に育まれる保育所として、地域の方々との交流を進め、保育所でなければ体験できない貴重な経験の場を子どもたちに提供していきます。

(3) 生産性の向上

マネジメント機能の発揮、現場力の向上、ICTの効果的な活用等に取り組み、加算取得、稼働率向上に繋げ、付加価値(独自性・差別化)を生み出していきます。

〈いわみ西保育所〉

KGI	指標名	算出式	指標値
(重要最終目標指標)	計画稼働率	実稼働率/計画稼働率	100%
	計画職員充足率	実職員数/計画職員数(常勤換算数)	100%
	人時生産性	付加価値額/総所定労働時間	2.29
	労働生産性	付加価値額/総職員数(常勤換算数)	4,410

〈東保育所〉

KGI	指標名	算出式	指標値
(重要最終目標指標)	計画稼働率	実稼働率/計画稼働率	100%
	計画職員充足率	実職員数/計画職員数(常勤換算数)	100%
	人時生産性	付加価値額/総所定労働時間	2.09
	労働生産性	付加価値額/総職員数(常勤換算数)	4,024

〈日貫保育所〉

KGI	指標名	算出式	指標値
(重要最終目標指標)	計画稼働率	実稼働率/計画稼働率	100%
	計画職員充足率	実職員数/計画職員数(常勤換算数)	100%
	人時生産性	付加価値額/総所定労働時間	2.09
	労働生産性	付加価値額/総職員数(常勤換算数)	4,039

*総所定労働時間＝所定労働日数×8H×総職員数(常勤換算数)

3. 事業計画

サービス計画

・利用者(入所者)計画

〈いわみ西保育所〉利用率・稼働率計画（令和8年度末）

定員数	計画数	利用率・稼働率（KPI）
55名	60名	109%

※今年度より利用定員数を55名に引き下げ

〈いわみ西保育所〉利用者構成計画（令和8年度末）

クラス別	計画数	構成割合
0歳児	7名	11.7%
1歳児	11名	18.3%
2歳児	9名	15.0%
3歳児	9名	15.0%
4歳児	14名	23.3%
5歳児	10名	16.7%
計	60名	100.0%

〈東保育所〉利用率・稼働率計画（令和8年度末）

定員数	計画数	利用率・稼働率（KPI）
55名	57名	103%

※今年度より利用定員数を55名に引き下げ

〈東保育所〉利用者構成計画（令和8年度末）

クラス別	計画数	構成割合
0歳児	5名	8.8%
1歳児	6名	10.5%
2歳児	7名	12.3%
3歳児	12名	21.0%
4歳児	9名	15.8%
5歳児	18名	31.6%
計	57名	100.0%

〈日貫保育所〉利用率・稼働率計画（令和8年度末）

定員数	計画数	利用率・稼働率（KPI）
20名	10名	50%

〈日貫保育所〉利用者構成計画（令和8年度末）

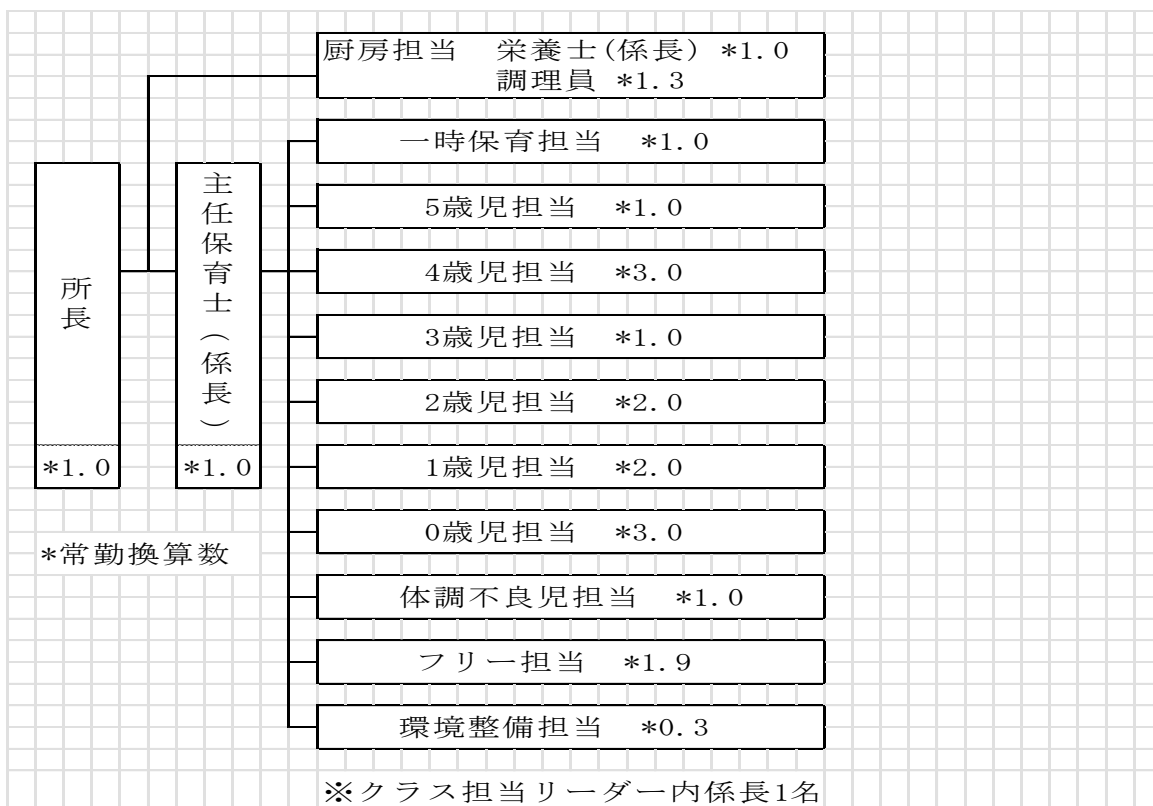
クラス別	計画数	構成割合
0歳児	1名	10.0%
1歳児	0名	0%
2歳児	2名	20.0%
3歳児	2名	20.0%
4歳児	4名	40.0%
5歳児	1名	10.0%
計	10名	100.0%

・サービス実施計画

別紙「教育及び保育の内容に関する全体的な計画」のとおり実施する。

・組織及び人員体制計画

〈いわみ西保育所〉組織体制計画



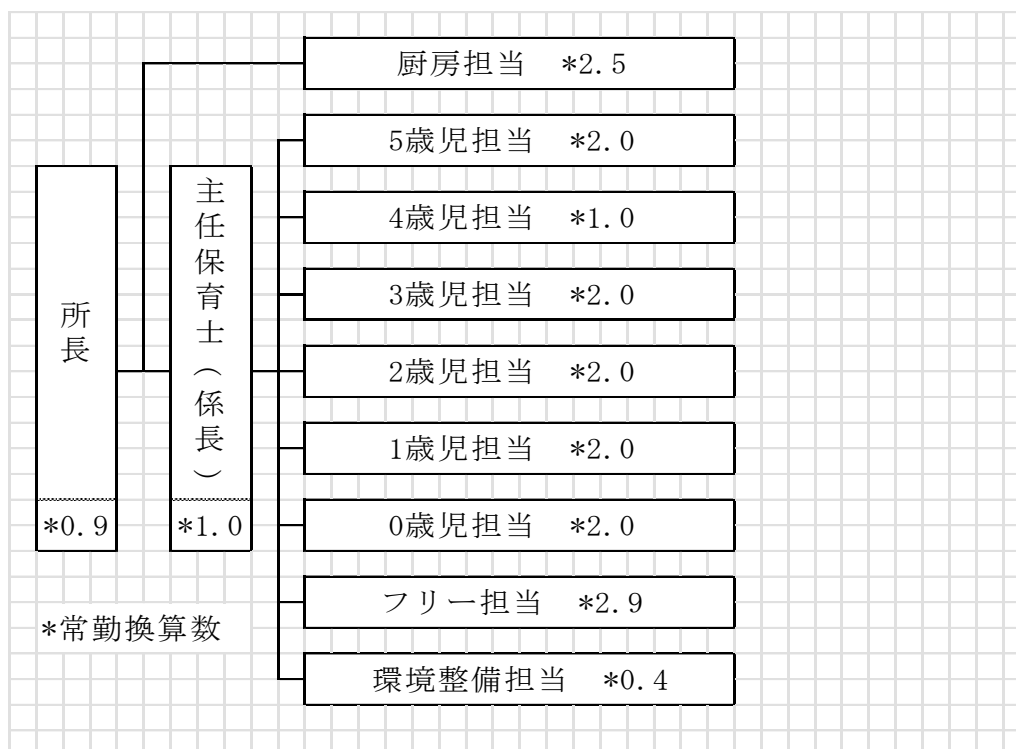
〈いわみ西保育所〉人員体制計画（令和8年度末）

（単位：人）

役職名	令和7年度実績		令和8年度計画	
	正職	非正職	正職	非正職
所長	1		1	
主任保育士	1		1	
保育士	5	7(5.8)	5	7(5.8)
子育て支援員		2(2.0)		2(2.0)
保育補助		2(0.8)		3(1.3)
管理栄養士	2		1	
調理員		2(0.6)		3(1.3)
看護師		4(1.7)		4(1.8)
清掃員		1(0.3)		1(0.3)
計	9	18(11.2)	8	20(12.5)

* () 常勤換算数

〈東保育所〉組織体制計画



〈東保育所〉人員体制計画 (令和8年度末)

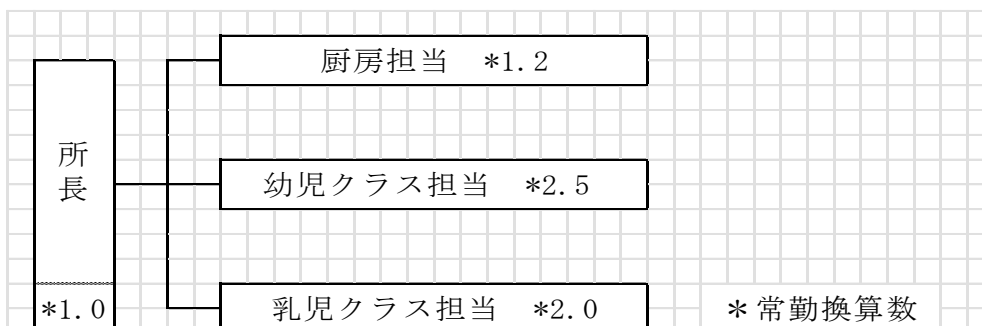
(単位：人)

役職名	令和7年度実績		令和8年度計画	
	正職	非正職	正職	非正職
所長	1(0.9)		1(0.9)	
主任保育士	1(1.0)		1(1.0)	
保育士	4(4.0)	11(7.2)	3(3.0)	11(8.0)
子育て支援員		2(2.0)		2(2.0)
保育補助		1(0.5)		2(0.9)
管理栄養士				
調理員		5(2.5)		5(2.5)
看護師				
清掃員		2(0.4)		2(0.4)
計	6(5.9)	21(12.6)	5(4.9)	22(13.8)

*所長は、子育て支援センター長を兼務。

* () 常勤換算数

〈日貫保育所〉組織体制計画



〈日貫保育所〉人員体制計画（令和8年度末）（単位：人）

役職名	令和7年度実績		令和8年度計画	
	正職	非正職	正職	非正職
所長	1		1	
主任保育士				
保育士	1	5(3.7)	1	6(3.5)
子育て支援員				
管理栄養士			1	
調理員		2(1.1)		1(0.2)
看護師				
清掃員				
計	2	7(4.8)	3	7(3.7)

* () 常勤換算数

人材育成計画（研修計画）

（1）事業所内計画（石見さくら会保育研究会）

調理担当者研修	対象職員	栄養士、調理師	予定人員	4名
調理技術の向上を図る。				
実技研修	対象職員	保育士	予定人員	10名
会員の保育技術の向上を図る。				
保育研修	対象職員	全職員	予定人員	30名
子どもの発達や関わり方を学ぶ。				
救急法講習会	対象職員	全職員	予定人員	30名
実践で役立つよう救急法を学ぶ。				
防犯訓練	対象職員	全職員	予定人員	30名
不審者対応について学ぶ。				
人権研修	対象職員	全職員	予定人員	35名

自己評価シートを用いて、園児や保護者に対する関りや言葉かけを考え見つめ直す。				
人事評価担当者研修	対象職員	所長、係長	予定人員	5名
人事評価を行う前に、評価の基準など職員間で目線合わせを行い、3保育所の評価の平等性を高める。(年2回)				
主任、年齢別、調理師話し合い(隔月)	対象職員	全職員	予定人員	30名
保育所間で情報交換や情報共有を行う。				
園内研修	対象職員	全職員	予定人員	—
保育の質の向上や職場での情報共有のため各事業所内で毎月行う。				
さくら会保育研究会総会・まとめの会	対象職員	全職員	予定人員	30名
年間の計画と実施したことの報告、今後の方向性について3保育所で確認し合う。				

(2) 事業所外研修 (外部派遣研修)

邑智郡保育研究会総会 (未定)	対象職位	全職員	予定人員	20名
邑智郡実技研修	対象職位	保育士	予定人員	10名
保育に活用できる技術を学ぶ。				
邑智郡 所長、主任、調理師研修 (未定)	対象職位	全職員	予定人員	10名
邑智郡公開保育	対象職位	全職員	予定人員	30名
各園の保育を見学し、話し合いを通して自分の保育に活かす。				
キャリアアップ研修【乳児保育】	対象職位	保育士	予定人員	2名
乳児保育のねらいや内容を学ぶ。				
キャリアアップ研修【幼児保育】	対象職位	保育士	予定人員	2名
幼児教育のねらいや内容を学ぶ。				
キャリアアップ研修【障がい児保育】	対象職位	保育士	予定人員	2名
障がいへの理解と正しい支援方法を学ぶ。				
キャリアアップ研修【食育・アレルギー】	対象職員	保育士、調理師	予定人員	2名
栄養やアレルギーについて学ぶ。				
キャリアアップ研修【保健衛生・安全対策】	対象職位	保育士、看護師	予定人員	2名
衛生的で安心安全な環境作りを学ぶ。				
キャリアアップ研修【保護者支援・子育て支援】	対象職位	保育士	予定人員	2名
保護者との関わり方、支援の仕方を学ぶ。				

キャリアアップ研修【マネジメント】	対象職位	係長	予定人員	2名
マネジメントを理解する。				
キャリアアップ研修【保育実践】	対象職位	保育士	予定人員	2名
子どもや保護者との関わり方等を学び保育に活かす。				
福祉職員キャリアパス対応生涯研修 チームリーダーコース	対象職位	全職員	予定人員	2名
(未定)				
福祉職員キャリアパス対応生涯研修 管理職コース	対象職位	係長、所長	予定人員	2名
(未定)				
スキルアップ研修 チームリーダー コース	対象職員	全職員	予定人員	2名
(未定)				
スキルアップ研修 中堅職員コース	対象職員	全職員	予定人員	2名
(未定)				
0JT 推進研修会	対象職員	係長、所長	予定人員	4名
4級昇格・資格要件研修				
人権・権利擁護研修	対象職員	係長、所長	予定人員	2名
4級昇格・資格要件研修				
メンタルヘルス研修 一般職コース	対象職員	全職員	予定人員	2名
心身共に健康的で働きやすい環境を作るための研修				
メンタルヘルス研修 管理職コース	対象職員	係長、所長	予定人員	2名
5級昇格・資格要件研修				
リスクマネジメント研修 一般職コ ース	対象職員	全職員	予定人員	2名
(未定)				
リスクマネジメント研修 管理職コ ース	対象職員	係長、所長	予定人員	2名
5級昇格・資格要件研修				
食育推進研修会	対象職員	全職員	予定人員	3名
食育について学ぶ。				
主任保育士・主幹保育教諭研修会	対象職員	係長	予定人員	2名
(未定)				
施設長研修会	対象職位	所長	予定人員	3名
(未定)				

保育士・保育教諭スキルアップ研修会	対象職位	保育士	予定人員	3名
(未定)				
保育者研修会	対象職位	保育士	予定人員	3名
(未定)				
島根県保育研究大会	対象職位	全職員	予定人員	5名
(未定)				
邑南町特別支援連携協議会研修会	対象職位	全職員	予定人員	20名
(未定)				
石見養護学校研修会	対象職位	保育士	予定人員	6名
(未定)				

地域との関係強化計画

実施事項	ボランティアの積極的受入れ
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでのボランティアの受け入れを継続するとともに、新たな取り組みも考え実施していく。 ・行事への参観を積極的に呼びかけ、地域交流を行う。保育所の様子や現状を知っていただき、興味関心を高めていく。 ・中学校、高校での職場体験、保育実習などを通し、保育の仕事に興味関心を持っていただく。
実施事項	地域への発信
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用して、保育所の活動の目的や意義、役割等の発信を行う。また園児の様子等も定期的に発信し、地域の方の興味関心を高め地域との繋がりを深めていく。 ・広報誌、ホームページの活用

生産性向上計画

業務改善計画

改善事項	期待成果
<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの効果的な活用、職員個々の活用技術力を高め、ノウハウを蓄積する。生産性向上の取組みを持続的に継続していくため、目的を共有し課題を整理する。 ・土曜日共同保育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・書類作成等事務作業時間の短縮 ・業務負担軽減によるクリエイティブな活動の創出 ・業務課題の洗い出しによる習慣化業務の見直し ・主体的行動へ繋げる ・保育士、調理師等の勤務環境の改善を図る。職員

	の業務軽減を目指し、保育の質・職員の士気を維持していくもの。
--	--------------------------------

施設等整備計画

〈いわみ西保育所〉

整備分類	施設整備
実施目的・内容	LED への取替工事（乳児室・ほふく室・玄関・体調不良児室）
実施時期	5 月
整備分類	施設整備
実施目的・内容	鉄棒の更新
実施時期	5 月
整備分類	施設整備
実施目的・内容	高圧気中開閉器更新工事
実施時期	6 月
整備分類	施設整備
実施目的・内容	遊戯室 2 号機空調機修理
実施時期	5 月
整備分類	施設整備
実施目的・内容	調理場 IH 調理器更新（20 年経過、通常使用年数 10～15 年）
実施時期	未定
整備分類	施設整備
実施目的・内容	砂場の整備（砂の追加）
実施時期	5 月
整備分類	保育備品
実施目的・内容	子どもの発達に必要な絵本や遊具の購入
実施時期	随時

〈東保育所〉

整備分類	施設整備
実施目的・内容	防犯灯増設工事
実施時期	5 月
整備分類	施設整備
実施目的・内容	保育室照明器具更新工事（LED 照明設置）
実施時期	7 月
整備分類	施設整備

実施目的・内容	ウッドデッキ張替工事
実施時期	6月
整備分類	施設整備
実施目的・内容	駐車場水路埋設工事
実施時期	6月
整備分類	施設整備
実施目的・内容	竪樋補修工事
実施時期	5月
整備分類	施設整備
実施目的・内容	落ち葉避け網補修工事
実施時期	5月
整備分類	施設整備
実施目的・内容	日よけテントの購入
実施時期	6月
整備分類	保育備品
実施目的・内容	子どもの発達に必要な絵本や遊具の購入
実施時期	随時

〈日貫保育所〉

整備分類	保育備品
実施目的・内容	子どもの発達に必要な絵本や遊具の購入
実施時期	随時

積立計画

積立額 〈いわみ西保育所〉	積立額 〈東保育所〉	積立額 〈日貫保育所〉
4,500千円	1,500千円	0千円

(取崩 4,388千円)

(取崩 370千円)

感染症・災害への対応力強化計画

別紙「教育及び保育の内容に関する全体的な計画（案）」のとおり実施する。

特記事項

第三者評価受審予定。

以上

石見さくら会保育所 令和8年度 教育及び保育の内容に関する全体的な計画

事業の目的		〈経営理念〉 地域住民が多様な個性に基づいて、自分らしく生き生きと自立して暮らしていくことができる「豊かで活力ある福祉コミュニティの実現」に資する。			保育理念		一人ひとりの人権や主体性を尊重し、子どもにとってより良い生活の場を保障すると共に保護者や地域と力を合わせてその福祉の増進に努め、併せて地域における家庭支援も積極的に行う。															
保育方針		・一人ひとりの子どもの育ちを支える(現在を最もよく生き望ましい力の基礎を培う) ・保護者の子育てを支える(保護者の意向を受けとめ子どもと保護者の安定した関係に配慮し援助する) ・子どもと子育てに優しい地域を作る(地域とのふれあいや連携を図っていく)			保育目標		～心豊かにたくましく生きる子ども～ ・いきいき遊びやる気とやりぬく気力のある子ども ・人の話をよく聞き自分の思いを伝えられる子ども ・思いやりと感謝の気持ちを持つ子ども															
子どもの保育目標		乳児	・個々の生活リズムを整え基本的な生活習慣を養う ・愛着心の形成		3歳児	・保育者や友だちと遊ぶ中で自分のしたいことを言葉や行動で表現する ・体全体を使った活動を十分にさせる		保育時間など 2・3号認定／基本保育時間 標準認定 7:15～18:15 短時間認定 8:30～16:30 延長保育時間 標準認定 18:15～19:30														
		1歳児	・一人遊びや探索活動を十分に保障し、基本的な生活習慣の獲得に向かう環境を作る		4歳児	・保育者や友だちと一緒に遊びながらつながりを広げ集団としての行動ができるようにする ・想像の世界を豊かにしていく環境を作る																
		2歳児	・友だちへの関心が十分に育ちつながりを持ち、見立てつくり遊びを十分に保障する		5歳児	・生活や遊びの中で一つの目標に向かい力を合わせて活動し、達成感や充実感を味わえるようにする ・就学に向けて社会性を身に付けられるようにする																
保育所保育に関する基本原則／役割目標		保育の方法／環境		保育所の社会的責任		養護に関する基本的事項		保育の計画と評価		幼児教育を行う施設として共有すべき事項		小学校との連携(接続)										
児童福祉法に基づき、保育を必要とする子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図る。保育に関する専門性を有する職員が、養護及び教育を一体的に行う。保護者支援及び地域の子育て支援等を行う。		子どもの生活リズムを大切に健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を整え、一人一人の発達過程に応じ、乳幼児期にふさわしい体験が得られるように、生活や遊びを通して総合的に保育する。保護者を理解し受容した上で適切に援助する。		保育所は子どもの人権に配慮すると共に、子どもの人格を尊重し保育を行う。地域社会との交流や連携を図り、保育の内容を適切に説明する。個人情報保護を適切に取り扱う。保護者の苦情解決を図るよう努める。		養護とは、子どもの生命の保持及び情緒の安定を図るために保育士等が行う援助や関わり。保育所における保育は、養護及び教育を一体的に行う。養護に関するねらい及び内容を踏まえた保育を展開する。		保育の目標を達成するため、方針や目標に基づき、子どもの発達過程を踏まえた保育の内容が組織的・計画的に構成され総合的に展開されるよう、全体的な計画を作成する。これに基づき指導計画、食育計画等を作成する。保育士等の自己評価や保育所の自己評価を行い、保育内容の改善を図る。		生涯にわたる生きる力の基礎を培うため、保育の目標を踏まえ、資質・能力を一体的に育むよう努める。「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」は、ねらい及び内容に基づく保育活動全体を通して資質・能力が育まれている子どもの小学校就学時の具体的な姿であり、保育士等が指導を行う際に考慮する。		保育所保育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培う。育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教師との意見交換、研究の機会などを設け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなどして、保育所保育と小学校教育との円滑な接続に努める。子どもに関する情報共有に関して、就学に際し、市町村の支援の下に、子どもの育ちを支えるための資料が保育所から小学校へ送付されるようにする。										
保育の目標		ア 子どもが現在を最も良く生き、望ましい未来をつくり出す力の基礎を培う。 (ア)生命の保持及び情緒の安定を図る (イ)心身の健康の基礎を培う (ウ)愛情と信頼感、人権を大切にすることを育てるとともに、自主、自立及び協力の態度を養い、道徳性の芽生えを培う (エ)生命、自然及び社会への興味や関心を育て、豊かな心情や思考力の芽生えを培う (オ)言葉への興味や関心を育て、言葉の豊かさを養う (カ)豊かな感性や表現力を育み、創造性の芽生えを培う																				
養護		年齢	乳児		1歳児(満1歳より)		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児		小学校以上との連携							
		生命の保持	●清潔で安全な環境を整え、子どもの生理的欲求の充実に努める		●生活リズムが整うように配慮する		●生活や遊びの中で自我が育つよう関わりをする ●簡単な身の回りの事を自分でしようとする		●基本的な生活習慣を身に付けられるように援助する		●運動と休息のバランスと調和を図る		●健康・安全への意識の向上		育みたい資質・能力は小学校以上の個別の「知識や技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」につながるものである。また、この資質・能力を実現するためにアクティブ・ラーニングを用いる。							
		情緒の安定	●一人一人の子どもの発達過程を把握し応答的なふれあいや言葉かけを行う		●特定の保育士との信頼関係が更に深まり、愛着関係が育まれる		●子どもの気持ちを受容し共感しながら継続的な信頼関係を築いていく		●主体的な活動を促す環境構成をし、自発性や探索意欲が高まるよう働きかける		●多様な経験を通して自己肯定感を育み、他者を受容する		●心身の調和と安定により自信を持つ									
ねらい及び内容並びに配慮事項																						
教育		(乳児) 3つの視点	乳児		(満1～3歳未満児) 5領域		1歳児(満1歳より)		2歳児		(3～5歳児) 5領域		3歳児		4歳児		5歳児		■幼児期の終わりまでに育ってほしい姿10項目		■教育・保育において育みたい資質・能力の3本の柱	
		健やかに伸び伸びと育つ	●身体機能の発達 ●食事睡眠等の生活のリズム感覚の芽生え		健康		●歩行の確立による行動範囲の拡大		●排泄の確立 ●運動、指先の機能の発達		健康		●意欲的な活動 ●基本的な生活習慣の確立		●健康への関心 ●体全体の協応運動		●健康増進とさらなる挑戦への意欲		ア 健康な心と体 イ 自立心 ウ 協働性		ア 豊かな体験を通じて、感じたり、気付いたり、分かたり、できるようにしたりする 「知識及び技能の基礎」	
		身近な人と気持ちが通じ合う	●特定の大人との深い関わりによる愛着心の形成 ●喃語の育みと応答による言葉の芽生え		人間関係		●周囲の人への興味、関心の広がり		●自己主張の表出 ●友達との関わりが増大		人間関係		●道徳性の芽生えと並行遊びの充実		●仲間との深いつながり		●社会性の確立と自立心の育成		エ 道徳性・規範意識の芽生え		イ 気付いたり、できるようになったことなどを使い、考えたり、試したり、工夫したり、表現したりする 「思考力、判断力、表現力等の基礎」	
		身近なものに関わり感性が育つ	●身近なものに関わり感性が育つ ●身体の諸感覚認識による表現		環境		●好奇心を高める		●自然事象への積極的な関わり		環境		●身近な環境への積極的な関わり		●社会事象への関心の高まり		●社会、自然事象へのさらなる関心と生活への取り入れ		オ 社会生活の関わり カ 思考力の芽生え		ウ 心情、意欲、態度等が育つ中で、よりよい生活を営もうとする 「学びに向かう力、人間性等」	
健康支援／状態把握・増進・疾病対応		食育の推進(食育計画別紙)				環境及び衛生管理並びに安全管理				災害への備え(避難計画等)				子育て支援				職員の資質向上				
●健康及び保育発達状態の定期的、継続的な把握 ●年2回の嘱託医による健康診断(内科・歯科) ●登園時及び保育中の状態観察、また異常が認められたときの適切な対応 ●年間保健計画 ●年1回職員健康診断及び毎月の検便(全職員)		●食べることの楽しさを実感するなど、豊かな食の体験を積み重ね、食を営む力の基礎を育む ●食と命のかかわりを実感し、食に対する感謝の気持ちを育てる ●菜園活動やクッキング活動を通して保育士や友達と楽しみながら食にかかわる ●食物アレルギーにおいては医師の指示書や検査結果表に基づき調理提供を行い誤食・誤配のないように努める ●離乳食など個々の発達の状況に合う食事を提供する				●保育所安全計画の実施・確認 ●施設内外の設備、用具等の清掃及び消毒等、安全管理及び自主点検 ●子ども及び職員の清潔保持 ●アルコール、次亜塩素酸水を年間通じて使用し、感染症予防及び拡大防止を図る				●防火設備等の点検も定期的に行い、避難経路等についても定期的に見直し安全確保に備える ●行政機関や消防・警察・地域の公民館など、地域の関係機関と日常的に連携し非常時の連携・協力が得られるよう関係作りをする ●災害発生時のマニュアルを把握しざっと時の備えを確認を行う ●避難訓練(火災、地震、不審者対応)の実施(毎月) ●消火訓練・通報訓練の実施 ●BCPIに基づいた業務継続のシミュレーション及びその訓練の実施				●保育所における保護者に対する子育て支援は全ての子どもの健やかな育ちを実現することができるよう、家庭と連携して支援していくと共に保護者及び地域が有する子育てを自ら実践する力の向上に資するよう留意していく ●保育所を利用している保護者に対しては相互理解を図り、様々な機関との連携を図りながら支援していく ●地域の保護者に対しては保育所保育の専門性を生かした子育て支援を積極的に行う				●保育所は質の高い保育を展開するため、一人一人の職員についての資質向上及び職員全体の専門性の向上を図るよう努める。保育所職員に求められる専門性を理解し、保育の質の向上に向けた組織的な取り組みを行う。 ●保育の内容等に関する自己評価を通じて把握した、保育の質の向上にむけた課題に組織的に対応する為、それぞれの職位や職務内容に応じて必要な知識や技能を持つよう努めなければならない				
情報公開等		●人権尊重 ●個人情報保護 ●苦情処理解決対応及び第三者委員、第三者委員会設置 ●看護師、栄養士等の専門者の配置●法人ホームページ、広報誌										特色ある教育と保育				●身体作りをめざして外部講師による運動遊び教室(5歳児)の実施 ●外国人講師による異文化交流(えいごであそぼう)4・5歳児実施 ●地域ボランティア講師によるお茶会(月に1回4・5歳児) ●ボランティアによるおはなし会・わらべうた遊びの実施 ●法人内の高齢者施設との積極的な交流 ●この地域ならではの食を通じた交流(菜園活動・まきもち作り・餅つき会・野草茶作りで地域の高齢者と交流)						
地域の実態に対応した保育事業と行事への参加		●一時預かり事業 ●体調不良児保育 ●在宅親子と様々なふれあい体験活動(親子サロン・給食試食会) ●食を通じての地域との交流計画										研修計画				●各組織主催の研修会に計画的に参加(県保育協議会・郡保育研究会・邑南町、石見さくら会保育研究会) ●公開保育(郡内保育所) ●状況に応じて園内研修(研修報告、行事打ち合わせ、ケース検討、保育計画など) ●法人内研修						
自己評価等		●保育所の評価(全体の反省による全体計画等の反映) ●保育所評価、保育士等の評価(自己評価と子どもの評価の確立) ●自己チェックリストの実施																				

＜東保育所拠点地域子育て支援センター＞

1. 事業方針

支援理念

・地域の子どもの健やかな育ちを実現することができるよう子育て家庭が抱える育児不安や孤独感を軽減し、子育ての楽しさや成長の喜びを感じていただけるよう支援します。このため子どもの育ちを家庭と連携して子育て家庭の養育力の向上に努めます。又、地域社会及び子育て支援団体・各機関と連携を図り、地域と親子をつなぐ架け橋となって地域の子育て力向上にも貢献します。

支援方針

- ・親子の絆を深めるため、子育て親子の交流の場として在宅親子が安心できる居場所となるよう努めます。
- ・子育ての不安や悩みに寄り添い、状況に応じて関連機関と連携を図り援助します。
- ・子育てサークルや子育て支援団体と連携を図り交流活動を支援します。
- ・地域の子育て支援関連情報を提供し、様々な保護者支援の輪を広げていきます。

2. 事業目標

在宅親子同士や専門職との交流を通じて在宅親子の孤立感や不安感を軽減していきます。

3. 事業計画

サービス計画

(1) 利用者計画

- ・利用率・稼働率計画（令和8年度末）

在宅親子数	利用計画数	利用率 (KPI)
17組	17組	100%

*在宅親子数は、状況に応じて変動します。

(2) サービス実施計画

実施項目	子育て親子の交流の促進
実施内容	在宅親子の交流の場を設け子育ての孤立防止を図る。子育て支援室『すくすく』を開所し、在宅の親子がゆったりと過ごせる機会の場を提供する。 <u>開所日</u> 毎週月曜日～金曜日（9：30～11：30・13：00～16：00）

	<p>保育所在園児と在宅親子の交流を図る。自分の子どもの発達を客観的に捉えていただく機会、保育所の様子を知っていただく機会を設け、入所への安心感に繋げていくため、下記のとおり各保育所を開放する。</p> <p><u>開放日</u></p> <p>いわみ西保育所（親子サロン）月1回午前中 東保育所（わくわくデー）月1回午前中 日貫保育所（びよびよデー）月1回午前中</p>
--	--

実施項目	子育てに関する相談、援助
実施内容	<p>来所や電話による子育て等に関する相談、援助を常時行う。（8：30～17：00）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子との触れ合いを通じて抱える悩みを聞きながら、的確な支援を行うため保健師との情報共有を図る。生活習慣や子どもとの関わり方の助言等を行うため、邑南町の乳幼児健診に担当保育士が参加する。 ・支援センターやファミリーサポートセンター「さくらんぼクラブ」の案内を行い、子育て事業について周知していただく。地域の子育て家庭を支える役割の一環として積極的に取り組む。

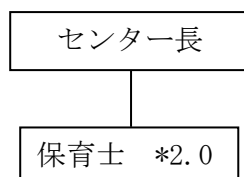
実施項目	地域へ子育て関連情報の提供
実施内容	<p>より多くの在宅親子に利用していただけるよう、支援センターの活動案内等の情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅親子を対象に機関誌『すくすく』『月の行事』を毎月発行する。また、民生委員、公民館等への送付、地域の公共の場や、保健センター等に掲示させていただく。 ・活動内容を広報紙『さくらだより』に掲載及びホームページやインスタグラムにて発信する。 ・子育てに関する講演会やイベントの案内を配布する。 ・赤ちゃんが誕生した家族や、石見地区に転居された方に『子育て支援センター』の案内を送付する。

実施項目	子育て及び子育て支援に関する講座の実施
------	---------------------

実施内容	<p>在宅親子同士の交流を通して、相互支援となるよう働きかける。専門職と連携を行い、保護者が子どもの発達状況を知り我が子への興味や関心、養育力や知識の向上を育んでいただき不安感の軽減に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わらべうた遊び、絵本の紹介（毎月1回）：親子同士のふれあいの推進、母親への支援 ・3B体操、リズム遊び（毎月1回）：親子の触れあい、母親のリフレッシュ ・ほかほかデー（産後ケア相談：毎月1回）：助産師による授乳に関する話や育児による悩み相談 ・出前講座（年4回）：ベビーマッサージ、離乳食の指導相談 育児相談、離乳食講座 ・音楽を通じたこころよい刺激により、情緒の安定、リラクゼーション、コミュニケーション能力の向上を図る。
------	--

(3) 組織及び人員体制計画

- ・組織体制計画



- ・人員体制計画（令和8年度末）

（単位：人）

役職名	令和7年度実績		令和8年度計画	
	正職	非正職	正職	非正職
センター長	1(0.1)		1(0.1)	
嘱託保育士				
保育士		3(2.0)		3(2.0)
計	1(0.1)	3(2.0)	1(0.1)	3(2.0)

*センター長は東保育所長兼務

* () 常勤換算数

人財育成計画（研修計画）

(1) 事業所内計画

救急法講習会	対象職員	全職員	予定人員	1名
現場で役立つ救急法を学ぶ。				

防犯訓練	対象職員	全職員	予定人員	1名
不審者侵入時の職員対応や連携を学び実践に繋げる。				
人権権利擁護研修	対象職員	全職員	予定人員	1名
人権尊重のための知識を学び理解を深める。				
園内研修	対象職員	全職員	予定人員	1名
各研修会参加者より内容報告を受け理解を深め共有する。				

(2) 事業所外研修（外部派遣研修）

専門研修	対象職位	全職員	予定人員	1名
子ども理解や発達段階に合った関わり方や支援を学ぶ。				

地域との関係強化計画

実施事項	地域の子育て関連事業への参加
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に出向き、親子交流活動や子育てサークルの援助を行う。 ・瑞穂子育て支援センターとの交流。こぐまクラブの活動支援。 ・地域の団体や福祉施設との交流を行う。
KPI	—

施設等整備計画

整備分類	保育備品
実施目的・内容	玩具が傷んでいるため入れ替えを行う。
実施時期	随時

感染症・災害への対応力強化計画

東保育所と同じ。

特記事項

特になし。

以上